

Industrial Scienceの旗の下に

15代所長 増子 昇



次期所長候補者として第一部の岡田恒男教授が選出され、残り少なくなった所長任期を目の前に、長年の緊張から少し解放された気分でこの文を書かせていただいた。

私の在任中には、(1)東京大学全体としての大学院教育の将来にかかわる「学院」構想の中での工学系としての対応、(2)新しく生まれた先端科学技術センターへの重層的な協力、(3)工学研究の全国共同体制の一環としてのプロジェクト研究推進センター(仮称)の生研への併設、(4)国土庁の「多極分散政策」と絡んだキャンパス計画、というような長期将来計画にかかわる基本的な課題の検討が始まった。いずれも時間のかかる課題であり、引き続き重厚に対応して行くべきものとして次期所長の指導に委ねられるので、まだ記念号に記録として残せる段階には到達していない。これらはいずれも「自由で創造的な研究の場」としての東京大学を守り育てるという将来の方向の中で、工学部との緊密な連携を軸として現在の選択をするということになろう。

現在(1988.11.1)生研に在職する364名の職員の内、40歳以下の人数は172名であり、内訳は教官(助手、教務系技官を含む)が170名中76名、事務官が85名中29名、技官が109名中67名である。残念なことに40歳以下の教授はおられないが、職員の約半数弱が生研発足の後に生まれたかたがたであり、40年の歴史の重味が感じられる。また第二工学部を卒業されたかたがたが1988年にすべて退官されてしまったということで象徴されるように、生研は大きな節目を迎えている。同じ工学部出身者を中心とする教官団のもとで、生研は研究と教育を、工学部は教育と研究を、それぞれ御互いに協調しながらも独自性を失わずに推進するという時に、われわれの選択のより所として、われわれが立てるべき旗は、まさに“Industrial Science”であろう。

明治元年から、平成元年までの120年間にわたる近代日本の歴史は、日露戦争の終結と第二次世界大戦の終結とを区切りとして約40年毎に大きく三つに分けられる。経済大国として成功し、しかしそれ故に国の内外におおきな歪みを残している状態で迎えなければならない次の40年が、どのような展開になるのかは予想がつかないが、“Industrial Science”における創造的活動がその展開を左右する大きな鍵の一つとなるであろうということは十分に予測できる。現在われわれは、科学技術の生み出した数多くの人工物に支えられて生を享受しており、科学技術はいわば“第二の自然”ときえ言える。この“自然”はあらゆる側面からみて“有限”であるということが特徴であり、“有限”を対象とするには、“design”と“management”が不可欠となる。十九世紀の社会を背景として生まれた自然科学、社会科学、人文科学、に代わってこの“自然”を対象とする科学として適当な言葉を探すとすれば、私には、“Industrial Science”が当を得ているものと思える。

一般に、古いパラダイムの枠の中に閉じこもり純粋に学問研究を行うということは、たとえ現実の社会の関心から離れても、むしろ逆に離れば離れるほど、高度に知的な職業的専門家集団の機能として社会から認知してもらえる。いまの社会では、このような例を数多く見ることができ、
“Industrial Science”にはそのような道は見えてこない。しかし志しを高く、足元を固めて一歩ずつ着実に進む事が、東京大学の果たすべきより高い立場での日本の将来への責任に対するわれわれの持ち分に応えることになるのである。